

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

申請日を記入してください。

R4年12月20日

犬山市長 原 欣伸 様

申請者

郵便番号 484-8501

住所 犬山市大字犬山字東畑36

株式会社 ○○

代表取締役 犬山 太郎

売上げの構成比が最も高いもので、かつその業種が指定業種であるものを「主たる業種」としてください。

電話番号 0568-44-0340

私は、一般電気工事(注2)業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

減少率は、小数点第2位を切捨て、第1位まで記入すること。

記

売上高等

 $(B - A) / B \times 100$ 

主たる業種の減少率 20.0 %

 $(B' - A') / B' \times 100$ 

全体の減少率 20.0 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高

主たる業種の売上高〈A〉 2,400,000円

全体の売上高〈A'〉 4,800,000円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高

主たる業種の売上高〈B〉 3,000,000円

全体の売上高〈B'〉 6,000,000円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び企業全体の売上高の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 一 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 犬山市長 原 欣伸